

土地提供などで被災企業を支援

リスク分散に一役

フンストップ窓口

自治体、相次ぎ開設

東日本大震災以降、地震や津波など自然災害に対するリスクの軽減や分散の視点からの企業立地のあり方が問われている。一方で企業の海外進出が加速することによる国内産業の空洞化懸念が増している。そのような中、被災地から離れた九州の企業誘致は産業振興だけでなく、空同化を食い止める役割も帯びてきた。産業用地は県など自治体が分譲しているもの以外に、中小企業基盤整備機構が提供している小竹団地（福岡県小竹町）や西薩中核工業団地（鹿児島県いちき串木野市）など九州7カ所の用地があり、受け入れ余地は十分にある。

人材や県内中小企業が持つ技術や設備も紹介している。

福岡県などは従来の誘致活動に新たな取り組みを加える形で、震災の影響を受けた企業支援を明確に打ち出している。4月には企業立地だけでなく住宅、学校、病院など従業員的生活に関連する情報も総合的に提供、相談に応じる窓口「福岡県『日本復興』企業応援フンストップセンター」を商工部企業立地課内に設置した。

県庁内には組織横断の連絡体制を構築。工業団地や工業用水、電力、通

信などのインフラ情報のほか、操業開始が比較的早く行える空き工場やインキュベーション施設、空き事務所の最新の情報を提供を行っている。また、取引業者の被災で売り上

げが減少している企業が対象だ。限度額1億円。県内企業から従業員を受け入れるなどの申し出が多数あることから、支援を効率的に行うために始める。具体的には提供可能な資材や設備の提供、貸与、従業員の一時雇用、発注、技術者派遣、代替生産など情報

また北九州市では北九州商工会議所と市が支援企業を募り、支援内容をまとめて被災地の商工会議所を通じて被災企業に提供することを既に始め、県は同市との連携も進めている。

メニュー充実

分野明確にして誘致

震災関連に限らず、分野を明確にした誘致も行われている。大分県は2011年度、ソフトウェア関連産業や企業研究開発などの誘致に力を入れ、限度額1億円を補助する「大分県産業立地促進補助金」や不動産取得補助金」や不動産取得

工業団地第2工区（延岡市）がそれぞれ完成した。11年1月に就任した河野俊嗣知事は、任期4年間で100社の立地目標を掲げている。09年に策定した太陽電池関連産業を振興する「みやざきソーラーフロンティア構想」や、10年に大分県と共同で医療機器産業の集積を目指す「策定した「東九州地域医療産業拠点構想」をテコに太陽光、医療の大規模工場誘致にも取り組む方針だ。

ある。市民は最寄りのゴミ回収ステーションにゴミを持ち込み、コンテナや袋などに分別する。リサイクル業者の負担が減り、リサイクルの品質が高まる。これを取り組む「水俣ブランド」と呼ばれるようになり、同業者が市内で事業を続ける理由の一つとなっている。

田中商店（熊本市）はセンター内で瓶を再利用するための洗浄、検査を行っている。規格外でリサイクルできない瓶や割れた瓶は、建築用の骨材などに使えるように破碎する。同社はリサイクル促進のため、酒瓶などに使われている「Rびん」と呼ばれる強度を高めた瓶の利用を呼びかけている。

（同）の発電用燃料として使用する。同市は環境産業の集積だけでなく、地場企業に対して技術開発や製品化の支援などを積極的に行っている。北九州エコプロレミアム産業創造事業は市内の事業所が開発した環境負荷が低い商品や技術、産業活動などを認定し、北九州市や東京都などで開かれる展示会への出展費用などを助成する。10年度は15件を認定し、04年度からの累計認定は168件となった。

98年に承認された大牟田市のプランは、「ミニ固形化燃料（RDF）発電が特徴。32畧の用地に全国唯一という紙おむつリサイクル業者など4社が進出している。可燃ゴミをRDF原料にして収集

（同）の発電用燃料として使用する。同市は環境産業の集積だけでなく、地場企業に対して技術開発や製品化の支援などを積極的に行っている。北九州エコプロレミアム産業創造事業は市内の事業所が開発した環境負荷が低い商品や技術、産業活動などを認定し、北九州市や東京都などで開かれる展示会への出展費用などを助成する。10年度は15件を認定し、04年度からの累計認定は168件となった。

（同）の発電用燃料として使用する。同市は環境産業の集積だけでなく、地場企業に対して技術開発や製品化の支援などを積極的に行っている。北九州エコプロレミアム産業創造事業は市内の事業所が開発した環境負荷が低い商品や技術、産業活動などを認定し、北九州市や東京都などで開かれる展示会への出展費用などを助成する。10年度は15件を認定し、04年度からの累計認定は168件となった。

産業集積事業進む

「環境」キーワード

地域産業の歴史を背景に、「環境」をキーワードとする産業集積の取り組みが九州と福岡県大牟田市、熊本県水俣市の3市が国の承認を受け、地域の独自性を生かした事業を進めている。

北九州エコタウン事業は1997年に九州で初めて承認。北九州市若松区の響灘地区でゼロエミッション型産業の集積を目指す事業が始まった。04年には対象地域を市全域に拡大し、現在では28

の事業所が立地する。近年は地場企業が開発した技術や製品の販売促進を支援する事業なども行っている。

若松区の総合環境コンビナート・響リサイクル団地にはペットボトルをはじめOA機器や自動車、家電、蛍光灯などをリサイクルする事業所が並ぶ。北九州エコタウンの大きな特徴は事業間の連携により、「コンビナート」内で資源循環する仕組みが構築できている。

（北九州市環境未来都市推進室）ことだ。

例えば西日本オトリサイクル（若松区）に自動車を持ち込まれると、ボディパーツ、足回り部品、エンジンまわり部品などに分解され、使用できる部品は再利用される。一方でCDなどの電

装品は家電リサイクル法の手がける西日本電器リサイクル（同）に持ち込み、リサイクルされる。さらにリサイクル時に発生するシュレッダーダストなどの産業廃棄物は、北九州エコエナジー

（同）の発電用燃料として使用する。同市は環境産業の集積だけでなく、地場企業に対して技術開発や製品化の支援などを積極的に行っている。北九州エコプロレミアム産業創造事業は市内の事業所が開発した環境負荷が低い商品や技術、産業活動などを認定し、北九州市や東京都などで開かれる展示会への出展費用などを助成する。10年度は15件を認定し、04年度からの累計認定は168件となった。

98年に承認された大牟田市のプランは、「ミニ固形化燃料（RDF）発電が特徴。32畧の用地に全国唯一という紙おむつリサイクル業者など4社が進出している。可燃ゴミをRDF原料にして収集

（同）の発電用燃料として使用する。同市は環境産業の集積だけでなく、地場企業に対して技術開発や製品化の支援などを積極的に行っている。北九州エコプロレミアム産業創造事業は市内の事業所が開発した環境負荷が低い商品や技術、産業活動などを認定し、北九州市や東京都などで開かれる展示会への出展費用などを助成する。10年度は15件を認定し、04年度からの累計認定は168件となった。



北九州エコタウンには自動車や家電などさまざまなリサイクル事業者が立地する



団地の造成で企業を迎える（宮崎ハイテク工業団地）

福岡県『日本復興』企業応援フンストップセンター

福岡県の企業（大分市北區）など4カ所を開設。震災の影響を受けた企業に支援する「フンストップセンター」をまとめた被災地を支援する。具体的には県内の貸し工場や貸事務所、工場跡地など立地に関する情報提供が中心。設備投資に対する県や市町村の支援制度や地元協力企業、低利融資制度なども紹介している。

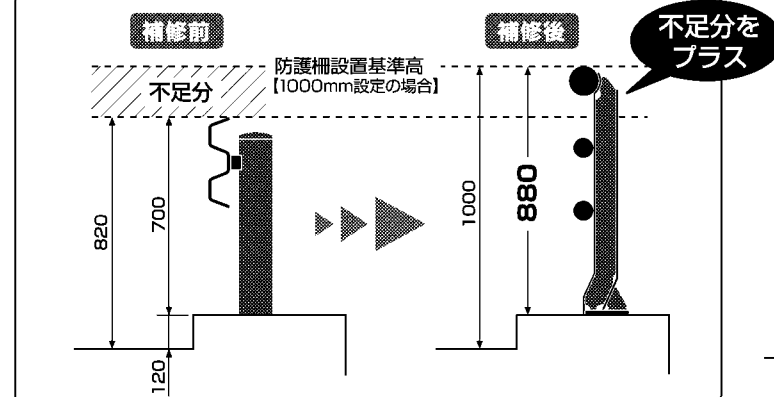


SKリニューアル防護柵 FLEMBEE フレンビー

Flembee（フレンビー）は、ダクタイル鋼鉄で長年培った経験と技術を鋼製に取り入れた、応力を安定して吸収する鋼製防護柵です。理想的な座屈変形をさせることにこだわりの新構造は、軽量でありながら「強度」「安全性」にすぐれ、鋼製独自のフレキシビリティによって補修・改修に高い適正を備えています。橋梁美を際出させるシンブルな機能的デザインも魅力のひとつになっています。

現行基準に合わせる高い安全性。現場状況に合わせるフレキシビリティ。

車道用改修例 高さを820→1000にする場合



昭和鉄工株式会社 www.showa.co.jp

本社/〒812-8587 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1-35 TEL: 092-651-2931 / FAX: 092-651-2934

SEIKO ELECTRIC

情報と制御の独創技術で未来を創造する

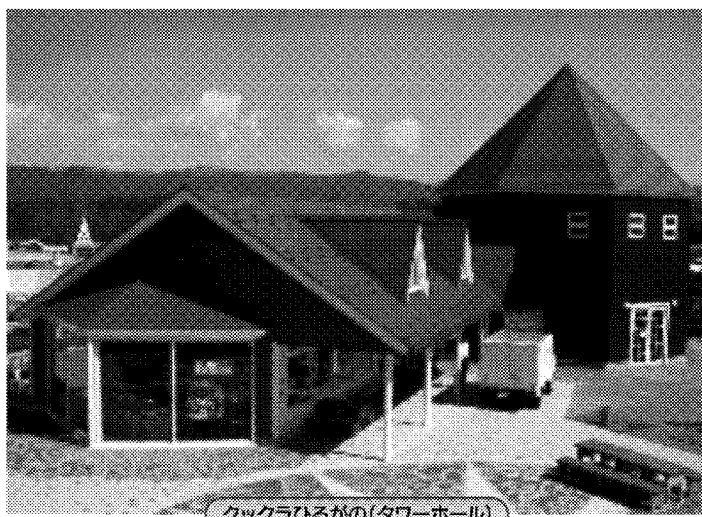
株式会社正興電機製作所
http://www.seiko-denki.co.jp

蓄電システム（電力安定自立型システム）

「次世代エネルギーパーク」の拠点設備「クックラひるがの（岐阜県）」へ
JX日鉱日石エネルギー（株）殿と共同で
太陽光発電＋燃料電池＋ガスコージェネ＋蓄電システムを組合せた
環境対応マルチエネルギーシステムを納入しています。

【システムの特長】

- 複数の発電機と蓄電池をコントロールして、クリーンなエネルギーを供給することが可能です。
- 燃料電池、ガスコージェネレーションにより発生するお湯は、足湯・融雪などに利用できます。
- 停電が発生しても自立運転（蓄電池・太陽光発電・燃料電池が作動）に切り替わり、お湯を供給することが可能です。



製品お問い合わせ先/正興エネルギーソリューションカンパニー
東京ソリューション営業グループ TEL (03)5835-1015